

自然公園法の一部を改正する法律案参照条文

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）抄

第二条

（略）

この法律又はこれに基づく政令に規定するもののほか、法律に定める法定受託事務は第一号法定受託事務にあつては別表第一の上欄に掲げる法律についてそれぞれ同表の下欄に、第二号法定受託事務にあつては別表第二の上欄に掲げる法律についてそれぞれ同表の下欄に掲げるとおりであり、政令に定める法定受託事務はこの法律に基づく政令に示すとおりである。

（略）

（手数料）

第二百二十七条 普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体の事務で特定の者のためにするものにつき、手数料を徴収することができる。

別表第一 第一号法定受託事務（第二条第十項関係）

法 律	事 務
（略）	（略）
自然公園法（昭和三十二年法律	第十七条第一項、同条第二項において準用する第十条第三項、

<p>第百六十一号)</p>	<p>第十八条第一項、同条第二項において準用する第十条第三項、第十八条の二第一項、同条第二項において準用する第十条第三項及び第三十九条第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>

民法（明治二十九年法律第八十九号）抄

第三十四条 祭祀、宗教、慈善、学術、技芸其他公益ニ関スル社団又ハ財団ニシテ営利ヲ目的トセサルモノハ主務官庁ノ許可ヲ得テ之ヲ法人ト為スコトヲ得

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）抄

（定義）

第二条（略）

2 この法律において「特定非営利活動法人」とは、特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、次の各号のいずれにも該当する団体であつて、この法律の定めるところにより設立された法人をいう。

- 一 次のいずれにも該当する団体であつて、営利を目的としないものであること。
- イ 社員の資格の得喪に関して、不当な条件を付さないこと。

ロ 役員のうち報酬を受ける者の数が、役員総数の三分の一以下であること。
二 その行う活動が次のいずれにも該当する団体であること。

イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。

ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。

ハ 特定の公職（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。

地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）抄

（固定資産税の非課税の範囲）

第三百四十八条（略）

2（略）

一七（略）

七の二 自然公園法（昭和三十二年法律第六十一号）第十七条第一項に規定する国立公園又は国定公園の特別地域のうち同法第十八条第一項に規定する特別保護地区その他総務省令で定める地域内の土地で総務省令で定めるもの

八三十五（略）

3八（略）

鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律（昭和二十五年法律第二百九十二号）抄

（目的）

第一条（略）

一（略）

二（略）

イ）ホ（略）

へ）自然公園法（昭和三十三年法律第六十一号）第三十四条第一項又は第四十五条ト）力（略）

第四十五条（略）

2（略）

3 前項の規定により国立公園又は国定公園の風景を保護するために定められた事項は、自然公園法の規定の適用については、同法第十九条の規定により許可に附せられた条件とみなす。

4 ）11（略）

租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）抄

（特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除）

第三十四条（略）

2（略）

一）三（略）

四 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条第一項の規定により重要文化財と

して指定された土地、同法第六十九条第一項の規定により史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地、自然公園法（昭和三十二年法律第六十一号）第十七条第一項の規定により特別地域として指定された区域内の土地又は自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）第二十五条第一項の規定により特別地区として指定された区域内の土地が国又は地方公共団体（その設立に係る団体で政令で定めるものを含む。）に買い取られる場合（当該重要文化財として指定された土地又は当該史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地が独立行政法人国立博物館又は独立行政法人国立科学博物館に買い取られる場合を含むものとし、第三十三条第一項第二号の規定の適用がある場合を除く。）

五・六（略）

3 3 6（略）

（特定住宅地造成事業等のために土地を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除）

第三十四条の二（略）

2（略）

一 24（略）

二十五 自然公園法第四十一条に規定する都道府県立自然公園の区域内のうち同法第四十二条第一項に規定する条例の定めるところにより特別地域として指定された地域で、当該地域内における行為につき同法第十七条第一項に規定する特別地域内における行為に関する同法第二章第四節の規定による規制と同等の規制が行われている地域として環境大臣が認定した地域内の土地又は自然環境保全法第四十五条第一項に規定する都道府県自然環境保全地域のうち同法第四十六条第一項に規定する条例の定めるところにより特別地区として指定された地区で、当該地区内における行為につき同法第二十五条第一項に規定する特別地区内における行為に関する同法第四章第二節の規定による規制と同等の規制が行われている地区として環境大臣が認定した地区内の土地が地方公共団体に買い取られる場合

二十六 (略)

3 (略)

4 (略)

(特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除)

第六十五条の三 (略)

一 三 (略)

四 文化財保護法第二十七条第一項の規定により重要文化財として指定された土地、同法第六十九条第一項の規定により史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地、自然公園法第十七条第一項の規定により特別地域として指定された区域内の土地又は自然環境保全法第二十五条第一項の規定により特別地区として指定された区域内の土地が国又は地方公共団体(その設立に係る団体に政令で定めるものを含む。)に買い取られる場合(当該重要文化財として指定された土地又は当該史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地が独立行政法人国立博物館又は独立行政法人国立科学博物館に買い取られる場合を含むものとし、第六十四条第一項第二号の規定の適用がある場合を除く。)

五・六 (略)

2 七 (略)

(特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除)

第六十五条の四 (略)

一 二十三 (略)

二十五 自然公園法第四十一条に規定する都道府県立自然公園の区域内のうち同法第四十二条第一項に規定する条例の定めるところにより特別地域として指定された地域で、当該地域内における行為につき同法第十七条第一項に規定する特別地域内における行為に関する同法第二章第四節の

規定による規制と同等の規制が行われている地域として環境大臣が認定した地域内の土地又は自然環境保全法第四十五条第一項に規定する都道府県自然環境保全地域のうち同法第四十六条第一項に規定する条例の定めるところにより特別地区として指定された地区で、当該地区内における行為につき同法第二十五条第一項に規定する特別地区内における行為に関する同法第四章第二節の規定による規制と同等の規制が行われている地区として環境大臣が認定した地区内の土地が地方公共団体に買い取られる場合

二十六 (略)

234 (略)

法人税法(昭和四十年法律第三十四号)

(定義)

第二条 (略)

一七 (略)

八 人格のない社団等 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものをいう。

九四十八 (略)

経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律(平成十一年法律第八号)抄

(定義)

第二条 (略)

一 〇二 (略)

三 定率控除前の所得税額 平成十一年以後の各年分の所得税につき、第六条の規定を適用せず、かつ、次条から第五条までの規定、所得税法第二編第二章第四節、第三章及び第四章並びに第六十五条の規定並びに災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和二十二年法律第七十五号)第二条の規定を適用して計算した所得税の額をいう。

四 〇八 (略)

(定率による税額控除の特例)

第六条 居住者又は非居住者の平成十一年以後の各年分の所得税については、その者の定率控除前の所得税額から定率による税額控除の額を控除する。

2 (略)

地価税法(平成三年法律第六十九号)抄

別表第一(第六条関係)

一 (略)

イ 自然公園法(昭和三十二年法律第六十一号)第十七条第一項(特別地域)の規定により指定された特別地域(同法第四十二条第一項(保護及び利用)の規定に基づく条例の規定により指定された特別地域で同法第十七条第一項の特別地域と同等の規制を受けるものとして財務省令で定めるものを含む。)

ロ (略)

ハ (略)

二 〇二五 (略)